

**令和4年度
食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム
日配品の商慣習に関する検討会**

今年度の実施内容について

令和4年8月4日（木）

事務局：公益財団法人 流通経済研究所

目次

1. 取り組み目標について
2. 調査の実施
 - 日配品の食品ロスに関する調査
 - 発注適正化の事例整理（実施経緯、プロセス、効果など）
3. 取り組み企業の公表に向けた検討
4. 商慣習の見直しに関する個別企業との取り組みの実施
5. 今後の予定
6. （参考）納品期限緩和に関するセミナー／意見交換会の開催（加工食品）

1 取り組み目標について

- 発注適正化事例の公表(事例の創出を含む)件数を5社とする。
- 発注適正化に関する推進指標を設定する。

2 調査の実施

(1) 日配品の食品ロス・発注方法等に関する調査

- 目的: 日配品の小売店舗での食品ロスや発注方法についての現状と課題を把握する。
- 対象業種: スーパー、生協、ドラッグストア等の商品部責任者もしくは日配品バイヤー
- 調査内容
 - 日配品の店舗での食品ロス発生の現状
 - 日配品の発注リードタイムの状況
 - 日配品の納品期限と販売期限の状況
 - その他の食品ロス削減の取り組み状況と課題
 - フードバンク等活用の状況と課題
 - SDGs対応、物流改善の取り組み状況と課題
 - 食品ロス削減の取り組み事例
 - ・ 着目すべき事例は追加ヒアリングを行い、他社が活用できるように整理する
- 調査方法・配布数
 - 郵送調査・配布数650社
- 実施期間
 - 8月12日(金)頃発送～9月20日(火)

2 調査の実施

(2) 発注適正化の事例整理（実施経緯、プロセス、効果など）

■ 目的

- 発注を適正化し、サプライチェーンの食品ロス削減を実現した事例を調査し、普及啓発に活用できる事例集を制作する。
- また現時点で取り組まれていない取り組み（例えば新しい手法を用いた需要予測精度の向上や売価設定適正化など）の創出を図り、小売店舗の廃棄・値引ロス削減を促進し、サプライチェーン側の取り組みの連動を図る。また、その結果を整理する。
- 事例の整理等において、欠品（店頭欠品及び取引先納品時の欠品）と食品ロス発生との関係についても整理を図り、課題を整理する。

■ 想定事例

- 発注リードタイム延長（パン、その他）
- 自動発注・需要予測制度向上
- 情報連携（発注情報、在庫情報、需要予測情報など） など

■ 分析視点：実施経緯、体制構築、プロセス、効果など

■ 調査対象の探索方法

- ワーキングチーム委員企業のヒアリング
- 文献調査
- メーカー等のヒアリング
- 本年度（及び前年度）調査の回答企業など

3 取り組み企業の公表に向けた検討

■ 以下の手順で取り組み企業の公表を行いたい

- 令和4年8月：発注リードタイム、販売期限の公表基準を検討

- ・ 発注リードタイムは、日配品は「前々日発注」でどうか？
- ・ 販売期限は、「賞味期限/消費期限当日」でどうか

- 令和4年10月：郵送調査結果により情報を収集し、公表を実施

<公表内容>

- フードバンク等活用の実施/予定内容
- 商慣習の見直し・食品ロス削減の取り組み事例

- 令和4年10月：第2回本検討会で、発注リードタイムと販売期限の公表基準を確定

- 令和5年3月：郵送調査回答者にフォローアップをメールで実施

- ・ すでに公表済の内容を更新するとともに、新規公表内容を確定する

<公表内容>

- 発注リードタイム
- 販売期限
- フードバンク等活用の実施/予定内容
- 商慣習の見直し・食品ロス削減の取り組み事例

4 商慣習の見直しに関する個別企業との取り組みの実施

■ 目的

- 商慣習見直しを進めるため、意欲ある事業者と連携して、地域や業種の先行事例となる商慣習見直しの試行的取り組みを行う。

■ 方法

- 調査を通じて、需要予測精度向上など小売店舗の日配品のロス削減や商慣習の見直しに向けた実証的取り組みに対する実施意向を把握する。
- 意向を有する企業と実施計画を策定し、実施する。
- 食品ロス削減推進月間等での情報発信により衆目を集め、それにより参画事業者の動機づけを図る。
- 食品ロス削減効果、消費者評価、従業員意識変容、円滑な実施プロセス等の情報を整理・発信することにより、今後の取り組み拡大につなげる。

■ 実施目標

- 5社での具体化し、年度内に試行的取り組みを1回実施する

(特に意見をいただきたい点)

■ 調査の実施

- 日配品調査の調査項目について
- リードタイム緩和の事例整理について

■ 事例の公表について

- 公表基準について
 - ・ 発注リードタイムは、日配品は「前々日発注」でどうか？
 - ・ 販売期限は、「賞味期限/消費期限当日」でどうか
- フードバンク等活用の公表について意見があるか

■ 商慣習の見直しに関する個別企業との取り組みの実施

- 企業へのアプローチ方法がほかにあるか

5 今後の予定

回	時期	検討内容
第1回	令和4年8月4日	<ul style="list-style-type: none">• 今年度の実施内容について• 調査内容・方法について• 食品ロス削減月間の取り組みについて• 今後の予定
第2回	令和4年10月	<ul style="list-style-type: none">• 調査研究の進捗状況と今後の進め方• 商慣習見直しの拡大への対応策の検討
第3回	令和5年2月～3月	<ul style="list-style-type: none">• 成果報告• フォローアップについての報告• 今後の課題と方策のとりまとめ

6（参考）納品期限緩和に関するセミナー／意見交換会の開催

■ タイトル（案）:

**小売業対象 参加無料 食品ロス削減に向けた小売業の取組
——先進事例を学び、これからの方策を考える——**

■ 目的

- 農政局・自治体と連携して食品小売業の参加を得て、納品期限緩和・その他食品ロス削減に関する情報を共有し取り組みを促進する。
- 円滑な見直しの進め方や納品期限緩和のリスク(の低さ)についての考え方を情報共有する。
- 食品ロス削減月間を視野に入れた地域一体的な納品期限見直し推進への検討・調整を行う。

■ 対象:食品小売業実務家

■ 動員目標:計100社(各回25社×4回)

■ 日程:令和4年9～10月、時間:13:30～16:00

■ 会場及び開催形態:東日本、首都圏、中部、西日本 ※現状Web開催の予定

6（参考）納品期限緩和に関するセミナー／意見交換会の開催

■ タイムスケジュール

- 13:30－13:45 農林水産省 情報提供
- 13:45－14:05 流通経済研究所 情報提供
- 14:05－14:30 事例紹介①
- 14:30－14:55 事例紹介②
- 14:55－16:00 意見交換会

■ 事例紹介の内容：

- 納品期限緩和の推進について
- その他の食品ロス削減
- サプライチェーン全体の調達効率化、データ連携、持続可能な物流、脱炭素対応等

■ 事例紹介企業講師

- 株式会社セブン&アイHLDGS. グループ商品戦略本部 調達戦略部
シニアオフィサー 成重 剛 氏
- 生活協同組合コープみらい 商品業務管理部
統括部長 三田 謙二 氏